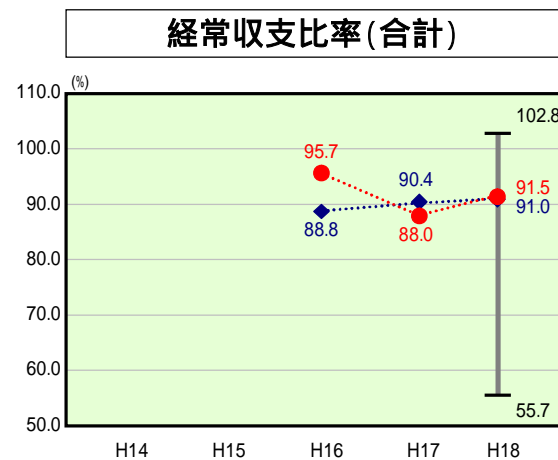


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 常陸大宮市

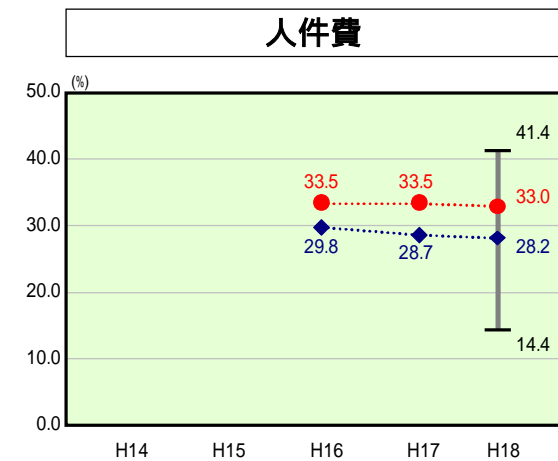
経常収支比率の分析



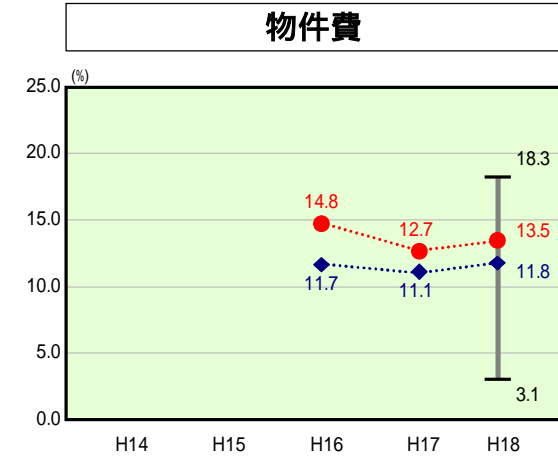
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	48,356人(H19.3.31現在)
面積	348.38 km ²
歳入総額	22,572,859千円
歳出総額	22,042,107千円
実質収支	443,584千円

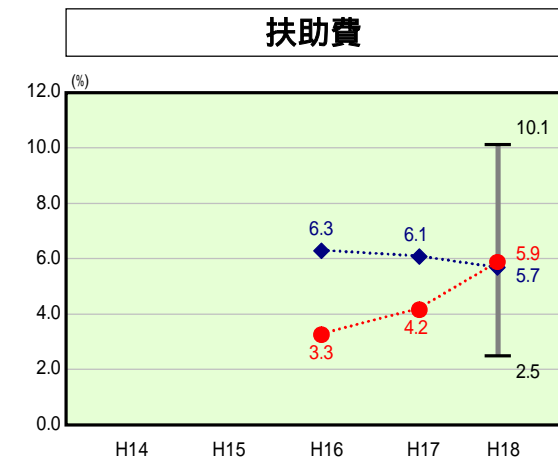
H18類似団体内順位 43/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



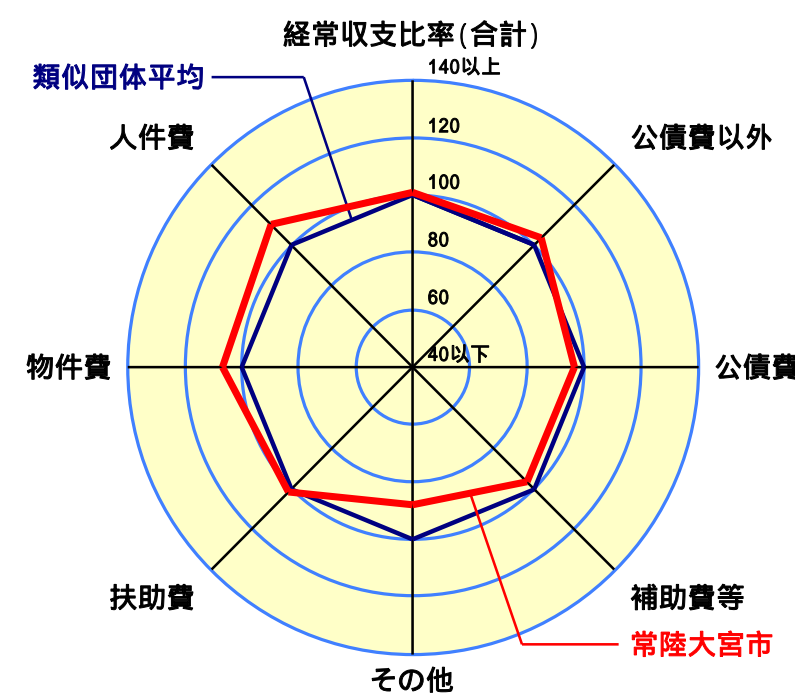
H18類似団体内順位 71/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 71/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 45/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
昨年度より3.5%上がったが、この主な要因としては、物件費、扶助費及び公債費における増加である。今後は、新規市債発行額の抑制や行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

【物件費】
昨年度より0.8%上がったが、主な要因は平成18年度から指定管理者制度導入(31施設)に伴う施設使用料減により一般財源充当額が増えたことによる。また本市は、合併後、公立学校数が26校(小学校19校、中学校7校)となり、この維持管理費が多額になっているため、類似団体と比較して比率が高くなっていると考えられ、今後は、義務教育施設整備計画を早急に策定し、統廃合によるコスト削減を図っていく。

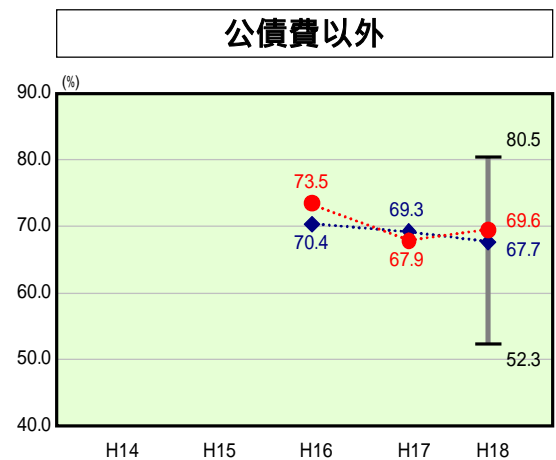
【扶助費】
昨年度より1.7%上がったが、主な要因は児童福祉費(+142百万円(保育所入所委託料+64百万円、児童手当+49百万円))及び生活保護費(+24百万円)が増えたことによる。

【公債費】
類似団体平均以下ではあるが、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還開始等により昨年度から1.8%増加した。病院建設に係る合併特例債を含めた元金償還額が平成21年度にピークとなるため、平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に公債費の削減を図っていく。

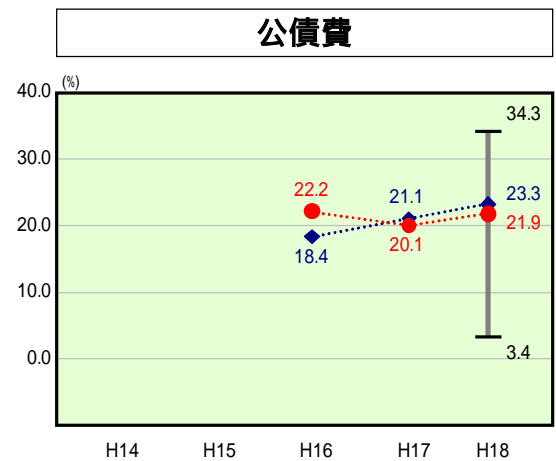
【人件費及び人件費に準ずる費用】
類似団体平均に比べ高い要因は、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。今後は、機構改革(総合支所4課を3課に統合、グループ制導入)等で新規採用を抑制し職員数を削減コストの低減を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
類似団体平均以下であるが、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還開始等により増加し、それに伴い実質公債費比率及び起債制限比率も増加した。今後は、特別会計も含めて新規市債発行額を償還元金以下に抑制し、公債費の削減を図っていく。

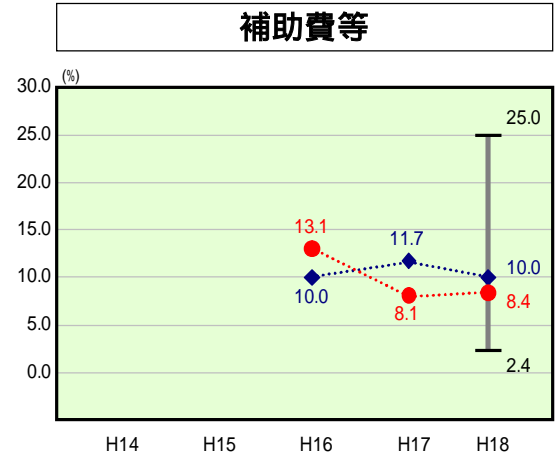
【普通建設事業費】
常陸大宮済生会病院建設事業費の減に伴い昨年度より大きく減額となったが、当該事業は、平成16年度から平成18年度までの継続事業のため18年度決算額でも類似団体平均額を上回る結果となった。今後は、新規市債発行額の抑制や行財政改革を推進する観点から市総合計画に掲げる事業について、事業の優先度、緊急度等により厳選し、歳出削減に努める。



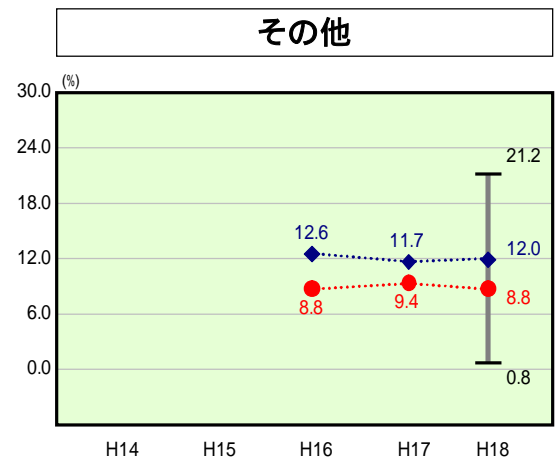
H18類似団体内順位 53/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 38/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



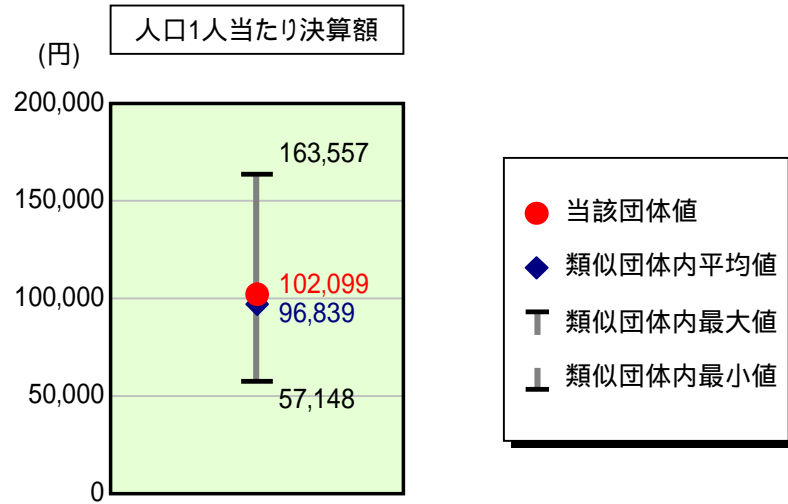
H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 11/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



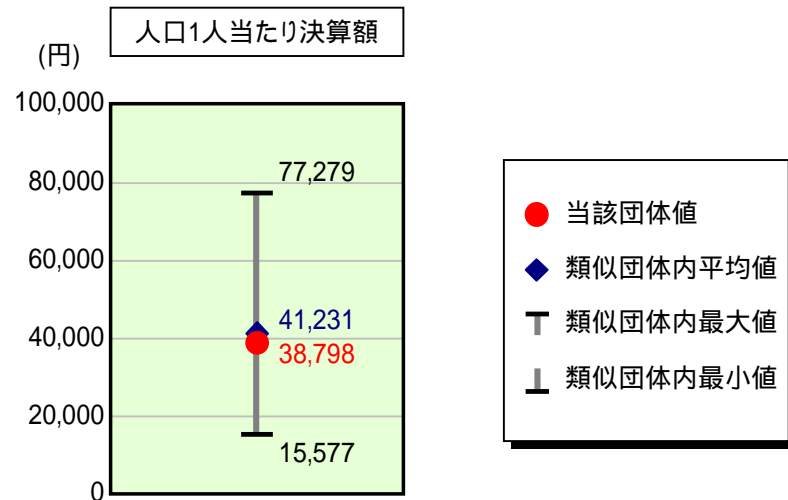
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,912,938	101,599	89,252	13.8
賃金(物件費)	179,246	3,707	4,892	24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	80,573	1,666	6,848	75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,911	494	880	43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,053	291	3,287	91.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,415	4,620	2,080	122.1
退職金	497,022	10,278	10,401	1.2
合計	4,937,114	102,099	96,839	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.62	9.86	1.76
ラスパイレス指数	95.4	95.3	0.1

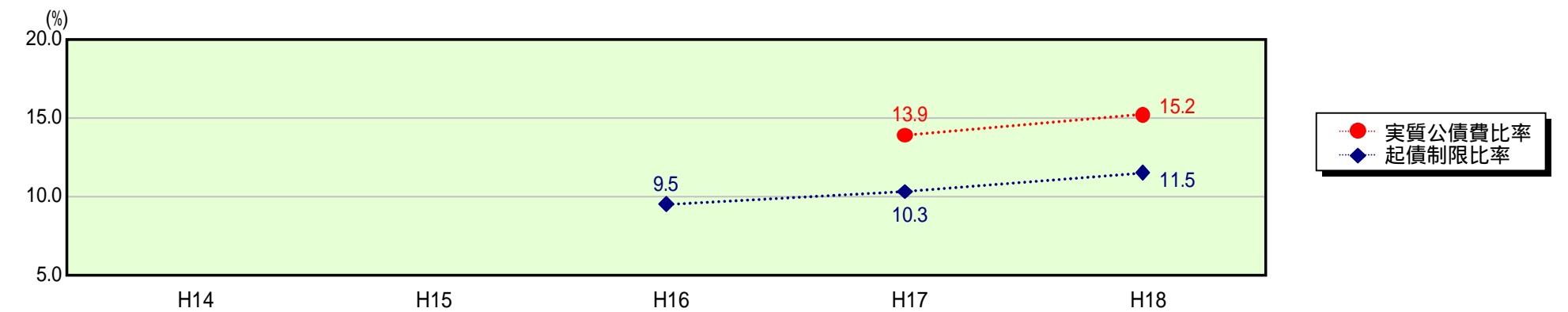
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

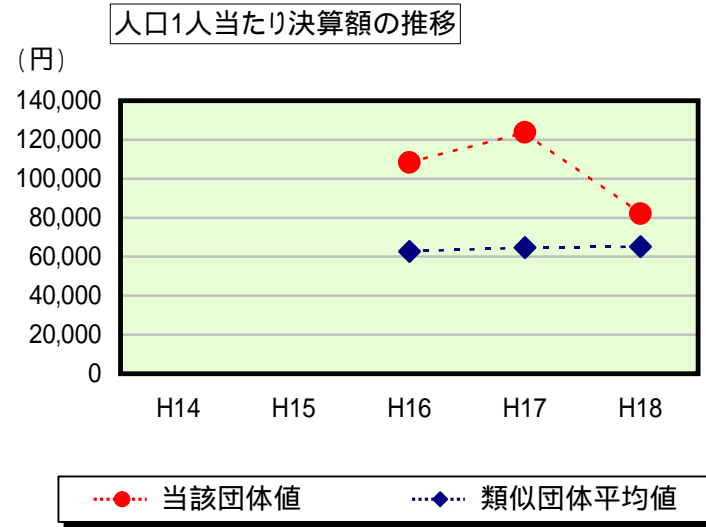
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,069,038	63,468	65,486	3.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	630,587	13,041	18,494	29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,707	1,917	5,152	62.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,034	270	2,450	89.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,929,265	39,897	50,378	20.8
合計	1,876,101	38,798	41,231	5.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	5,327,140	108,403		62,709		
うち単独分	4,085,016	83,127		43,432		
H17	6,045,067	123,758	14.2	64,690	3.2	11.0
うち単独分	4,824,237	98,764	18.8	39,427	9.2	28.0
H18	3,971,753	82,136	33.6	65,235	0.8	34.4
うち単独分	3,550,822	73,431	25.7	35,265	10.6	15.1
過去5年間平均	5,114,653	104,766	9.7	64,211	2.0	11.7
うち単独分	4,153,358	85,107	3.5	39,375	9.9	6.4